

「市民社会を築く建設大賞 2018 募集」について

●CNCP はあなたが参加し 楽しく議論し 活動する場です●

今月のひとこと

このところ当コラムで「建設企業の社会貢献」を取り上げてきたのは、依然として社会資本整備や公共事業への社会・市民の理解が進まない理由の一つに、それを担っている肝心要めの建設企業に対する世間の目が、いまだに談合などの反社会的なイメージが残っているせいではないか、と感じています。そして多くの建設企業では、大宗を占める請負業に加えて、自らの事業としてエネルギーや地域環境改善に取り組む活動を行っているにもかかわらず、それを積極的にPRしてこなかったのではと思うようになりました。CNCP では、3 年前から「CNCP アワード」という顕彰制度をつくりましたが、今回仕組みを変更して、その目的を



旧「CNCP アワード」 ソーシャルビジネスの普及を図る目的で、社会的課題の解決を図る優れた事業を顕在化して賞賛し、広く周知させる・・・から

新「市民社会を築く建設大賞」 建設分野における社会的課題の解決を図る優れた事業（特にソーシャルビジネス（SB）および企業の共通価値の創造（CSV）事業）を顕在化して称賛し、広く周知させる。また、今後、建設分野における社会的課題の解決を図る優れた事業を広く社会に公表することで、建設界に対する社会の理解を進めること・・・としました。

この活動を大きく発展させたいと念じています。

（代表理事 山本卓朗）

Vol.44 コンテンツ

巻頭言	土木学会との連携・協働	田中 努	2
コラム	気候変動について思う	内藤 堅一	3
トピックス	東日本津波災害の復興地域を巡って（その2）	塩入 淑史	5
明治 150 年企画(4)	一般人から専門紙記者への階段～歴史の節目と専門紙の役割～	武田 教秀	7
会員紹介	シビルまちづくりステーション		9
部門活動紹介	CNCP アワード	事業化推進部門	10
シドニー視察旅行記（1）	プロローグ	有岡 正樹	11
会員からの投稿	日本列島の自然と世界の古代文明から生まれた日本文化	山下 正章	12
サポーターからの投稿	老後はどこに住みますか？	神 弘夫	13
事務局通信			14

土木学会との連携・協働

シビルNPO 連携プラットフォーム 土木学会連携担当理事
土木学会 教育企画・人材育成委員会 シビルNPO 推進小委員会 委員長
(株)エイト日本技術開発 災害リスク研究センター センター長

田中 努



昨年度から土木学会のシビルNPO 推進小委員会の委員長を、今年度から土木学会連携担当理事を、駒田前理事から引継ぎ、皆様と共に活動させていただくことになりました。どうぞよろしくお願いいたします。

これまで、土木学会の小委員会とWGで、CNCPが中間支援組織として活躍できるビジネスモデルを検討してきました。CNCPが、他のNPOと決定的に異なる強みは、土木学会と強力な連携・協働が可能なことだと思います。土木学会は、100年超の歴史を有し、3万人の会員を持ち、誰もが信頼する団体です。

土木学会は、JSCE2015で「土木学会の顧客は市民」と宣言しました。3つの使命の1つとした「国内・国際社会に対する責任・活動」では、「社会に対する直接的働きかけを指すものであり、顧客である市民の満足度向上を図り、土木学会が社会に貢献する不可欠な存在として認知されることを目指す」としています。

CNCPは、全国の建設系NPOに様々な支援を行って、「土木と市民社会をつなぐ」活動を推進しようとしているのですから、土木学会の方針と基本的に一致しています。さらに土木学会が苦手と思われる「市民社会」への直接的な働きかけは、NPO活動を対象にしているCNCPが得意とするところであり、互いに良きパートナーになれると思います。

全国に散在する脆弱なシビルNPOが抱える問題は、「経営資源」と「ビジネスチャンス」の不足だと思います。「経営資源」は基本的な「①人、②物、③金」の他「④時間、⑤情報やノウハウ」です。活動に必要な②③は、国や自治体・財団・市民から業務委託や助成金・寄付金・SIBとして獲得します。ゼネコンやコンサルが取り組んでいるコンペやプロポと同じです。①⑤は、山ほど抱える土木学会から「市民社会への直接的な貢献」として支援して貰いましょう。④は、NPOの得意技です。仲間やボランティアを集め大勢で少しずつ寄ってたかって…です。「ビジネスチャンス」の増大は、会社の企画・営業と同じだと思います。CNCPを知って貰わなければ始まりませんから、まず「広報(PR)」。次に信用していただくために「実績づくり」と思います。

現在進めている見直しWGの中で、これらができる体制づくりと実践・実績づくりの道筋を具体化していきたいと思います。



気候変動について思う



シビル NPO 連携プラットフォーム理事 事務局長 **内藤 堅一**

最近の天候を見ているとゲリラ豪雨や台風の多数の襲来、短い秋など地球温暖化の影響かと非常に気になります。地球温暖化の原因は CO2 ではないという説もありますが、その議論は別にして最近の地球温暖化の話題を少し整理してみたいと思います。

私は中大技術士会の下部組織である CO2 環境対策技術研究会に所属しています。副会長の発明した CO2 吸収材を世の中で活用して貰うのが本来の活動ですが、研究会と称して関連する施設の見学会、講演会、交流会を組み合わせたものを 30 回ほど開催してきました。この中で得た CO2 と気候変動に関する話題を少し紹介したいと思います。

1. パリ協定

第 21 回気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）が開催されたパリにて、2015 年 12 月 12 日に採択された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定で、中国やアメリカがいち早く批准して、2016 年 11 月 4 日に発効しました。日本は少し遅れて 11 月 14 日に批准しました。最近、アメリカのトランプ大統領が脱退すると表明して話題になっています。

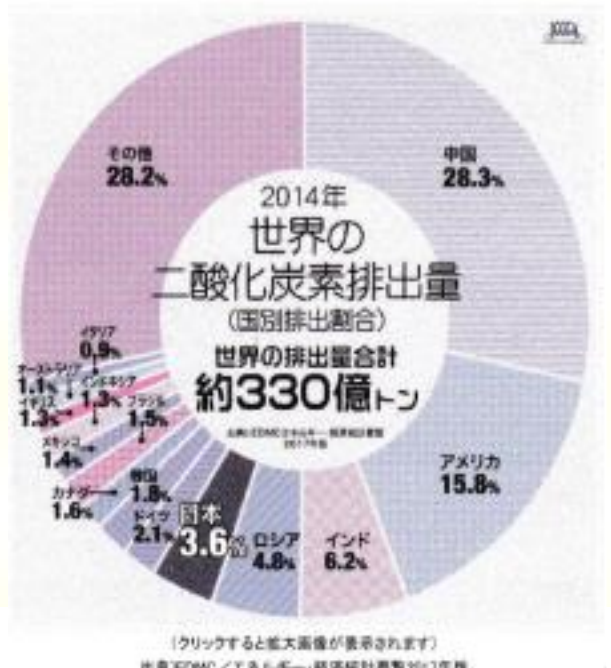
2. IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change)（国際気候変動に関する政府間パネル）の見解

下記のような科学的知見の集約結果が記述されており、結果的に地球温暖化の早急かつ大規模な緩和策の必要性を強く認識させる内容となっている。

- ・我々を取り巻く気候システムの温暖化は決定的の明確であり、人類の活動が直的に関与している。
- ・気候変化はあらゆる場所において、発展に対する深刻な脅威である。
- ・地球温暖化の動きを遅らせ、更には逆転させることは、我々の世代のみが可能な挑戦である。

3. CO2 の排出量

CO2 の世界の排出量は 2014 年で 330 億トンと言われており、中国が 28.3%、アメリカ 15.8%、インド 6.2%、ロシア 4.8%、日本 3.6% となっています。日本は 13 億 2500 万トンもの膨大な CO2 を、現在は何の規制もなく空気中に放出しています。



2014年 世界の二酸化炭素排出量

4. CCS(Carbon dioxide Capture and Storage) (炭酸ガスの固定・地下貯留) 技術

CO₂ を回収する技術は確立している。しかし、回収する CO₂ の量が膨大で、それを利用する技術は少ないのが現状であり、地下貯留する CCS 技術に依存せざるを得ないという状況にあります。

CO₂ の回収実証実験をされていた東芝さんの講演で伺った数値からおおよその感覚をつかんでおきたい。例えば原子力発電所 1 基は 100 万キロワットと言われている。これに匹敵する 80 万キロワットの火力発電所から排出される CO₂ の量などを試算しておられる。CO₂ の排出量は日量約 15,000 トン、年間約 500 万トンになる。これを全量植物に吸収させる場合は、原単位が 420 トン/ha/年なので、11,900ha の面積が必要になり、これは東京ドーム 2,545 個分に相当するとのことである。工業製品としての炭酸ガスの利用は、143,788 トン/年で、火力発電所 1 基から排出される CO₂ の量はこれの 34 倍以上になる。これらのことから、大量の CO₂ の利用は難しく、CCS で処分することに頼らざるを得ないというのが講演の結論であった。

5. CCS に関する新しい知見

これについて朝日新聞が 2016.6.30.付けで次のような記事を掲載した。

「地中の CO₂ 2 年で石に 予想外の速さ 温暖化対策に新展開」という CCS に関する記事である。

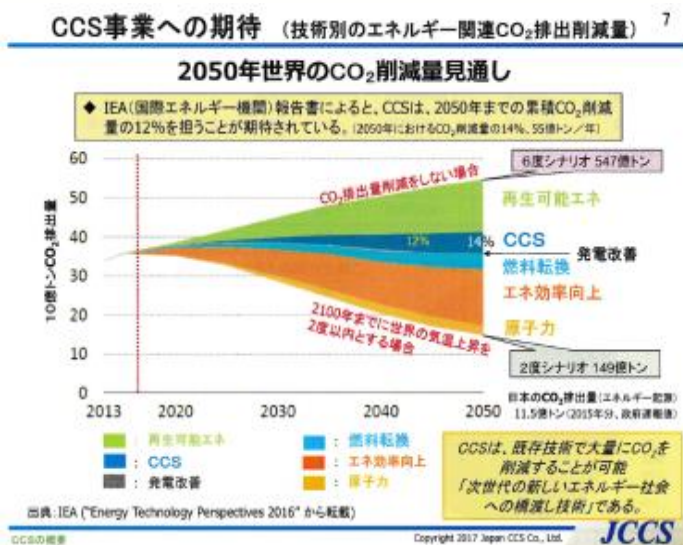
米コロンビア大学のチームがアイスランドの玄武岩の地層に CO₂ を溶かした水を、圧力をかけて注入したところ、2 年で玄武岩のケイ酸塩鉱物と反応して 95%以上が炭酸塩鉱物 (CaCO₃+SiO₂) になったというものです。CaCO₃ は大理石の主成分、SiO₂ は水晶の主成分です。

日本の CCS に興味を持ち調べたところ、日本 CCS 株式会社が北海道苫小牧で実証実験をやっていることが分かり、苫小牧には行けませんでした。東京の本社で講演を聞くことができました。

6. 日本 CCS 株式会社訪問

講演で興味深かったのは添付の図で、6 度シナリオ (何も対策をしない場合) の CO₂ 年間排出量 547 億トン、2 度シナリオの CO₂ 年間排出量 149 億トンに減らすのに、CCS の割合は 14%、後は再生可能エネルギーとエネルギー向上に大半を依存していることです。これをパリ協定参加国が達成しなければならないのですが、具体的な解決策が示されている訳ではありません。私たち NPO や個人ができることは省エネぐらいしかないのでしょうか。

CCS などの具体的な技術が確立されることを強く望んでいます。冒頭に述べた中央大学で玄武岩への CO₂ の注入を実験で確かめる研究が始まりました。画期的な技術提案ができないかと考えているところです。



日本 CCS 株の講演資料から借用

2050 年の世界の二酸化炭素削減量見通し

東日本津波災害の復興地域を巡って（その2）

～宮城県南部砂浜海岸～

NPO 法人「スリム Japan」会員 塩入 淑史



2017年10月、岩手県田老から宮城県山元町までの津波被災地の復興状況を視察した。同じ表題（その1）の続編である本報告は、自治体のHP、航空写真（17.9）等を参照に、宮城県南部（仙台市から山元町まで）の復興状況を人口の推移に注目して記した。以下に記す人口の推移は、直近の国勢調査を基にした推計値（県資料）の概数で、H23.3.1と6年半後のH29.9.1の差である。

【概要】

仙台市から山元町間は太平洋に面して砂浜海岸が40kmほど連続しており、松林と海岸堤防は津波で壊滅的に破壊された。概ね復旧している海岸堤防はT.P7.2mに統一されているとのことであり、松林の植栽は進行中である。人口が減少している自治体が大半であるが、仙台市(+4%)、名取市(+6%)、岩沼市(+1%)は増加している。一方、山元町(27%)は激減しており、リアス式海岸部の女川町(39%)、南三陸町(32%)に次いでいる。



宮城県南部太平洋岸の松林養殖苗木の防風柵群

1) 山元町：

人口は16,600から4,500（27%）減少し12,100人。

宮城県最南端に位置し海岸近くの集落が壊滅（死者700人）し、JR常磐線の福島県駒ヶ嶺駅～宮城県浜吉田駅間が被災した。復興事業の第一として常磐線のルートを内陸側へ移し、新地・坂元・山下の三駅を新設して16年12月運転を再開した。被災者住宅は、国道6号にも近い二つの新駅周辺等に設置された。乗車人数はこれらの新駅では被災前の半分以下に激減したが、4%減の巨理町や微増の岩沼市の乗車人数は被災前と同じである。人口の激減が主要因であろうが、再生へ向けた活力の低下の象徴と感じられた。一方、1kmほど海沿いにあった旧市街は旧駅舎だけが残る原野であり、漁港だけが操業している。この原野では特産である「いちご」による農業再建が始まっているようである。

2) 巨理町：人口は34,800から1,500（4%）減少し33,300人。

北と東を阿武隈川で囲まれて河口部右岸に位置する。復興計画の内容と進捗状況は南隣の山元町とかなり似ている。海岸から概ね1kmの範囲は、鳥の海の漁港を復興するが、基本的に非居住地として整備する計画である。しかし、レベル2に対応する嵩上げ道路による2線堤は鳥の海で分断されている。計画として疑問を感じた。

堤内地には、宮古市田老地区で初めて見たソーラパネル群が計画されている。このような場所の土地利用に一役かうのであろうか。窓を破って侵入してきた津波は泥臭かった。鳥の海に近接する自宅が被災し九死に一生を得た友人は言った。体験者だけが知り得ることであろう。

3) 岩沼市：人口は44,100から600（1%）増加し44,700人。

仙台市の南に位置する岩沼市は、JR東北本線と常磐線、国道4号と6号が交わり、仙台空港が所在する。その南には10kmの砂浜が貞山堀（運河）と平行し、南端は阿武隈川の河口である。



2011年3月11日の大津波は、浜と運河に挟まれた6集落を襲い180人が死亡した。被災から4年経過した5月、6集落の被災者が一カ所に集団で移ることを合意していた玉浦西地区に約20ha、380戸の被災者住宅が完成した。極めて速い復興である。旧集落ごとくに纏まって配置され、地元の小・中学校へは徒歩で通学し、大型スーパーマーケットも7月には完成し生活基盤は整備された。マーケットに設けられた軽食堂は、この1年で増えたと思われる周辺住宅の住民も利用していたと見られた。安心して生活する姿はリアス式海岸部の仮設住宅にまだ住まざるを得ない被災者との最大の違いであろう。このような迅速な対応は、「人口減少阻止と将来の地元負担軽減」宅を目指した当時の市長等の決断と住民の協力が大と推測する。



完成した岩沼市玉浦西の被災者住宅群

4) 名取市：人口は73,600から4,400（約6%）増加し78,000人。

仙台市に近く、国際空港（初の民営化）、JR東北本線、空港アクセス線、国道4号が通る交通の要所である。津波が遡上した名取川の右岸に位置し河口部に閑上魚港がある。港周辺には市街が形成されおり壊滅的被害を蒙った。883人の死者にも関わらず、被災以前からの人口増加が継続している。仙台市のベッドタウンとして市西部の山手や空港線沿線の住宅団地がその主流と思われる。閑上港の復興について合意形成が遅れていると聞いていたが、漸く方向が見えてきた模様である。8mを超える津波に飲み込まれた日和山の隣で鮮魚店の主婦だった同級生は、避難する途中で連れ合いと繋いだ手が離れ流されたと聞いた。



復興の遅れている名取市閑上地区

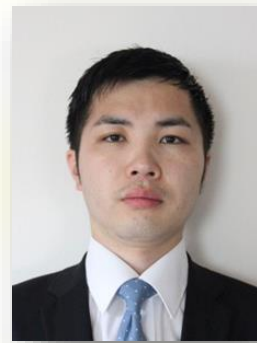
5) 仙台市：人口は1,046,700から39,300(4%弱)増加し1,086,000人。

3.11津波による死者は900余。1960年のチリ地震津波で被害が無かった仙台湾沿岸にその後創られた仙台港や当時漁村であったと記憶する荒浜周辺に資産と人口が増加し、被災者が増えたと思われる。市の行政機能が無事であったため、ガレキ処理及び復興事業は政令指定都市の実力が発揮された。七北田川右岸河口にあった市の汚水の過半を処理する南蒲生浄化センターは津波により壊滅した。また、隣接するスポーツ公園には多量のガレキ（災害廃棄物）が集積され、法律に基づき時間と費用を掛けて細かく分別・リサイクルする国の方針に従って処理された。6年を経過し、浄化センターが漸くその機能を回復し、復興事業としては県道の嵩上げと農地整備が進行中であった。復興住宅は津波の侵入を押しとどめた東部道路の西側に建設されたため、被災者の生活ぶりを目にする機会は無かった。

【3.11から何を学んだか】

公共事業や被災者の就業の場の復興は迅速確実に進展した。しかし、被災から6年半を経ても岩手・宮城両県で万を超す仮設住宅での生活を余儀なくされている者がいる。あまりにも時間が掛かり過ぎたのではないかと。一方、岩沼市では被災から4年余で安心した生活がスタートしている。この違いは地形要因によるところが大きいと、復興の進め方を検討する参考となるであろう。環境省は「巨大災害時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて（H23.3.31）」を公表したが、3.11の教訓を十分採り入れたとは思えない。特に被災者の視線が不足していると感じる。巨大災害からの復興には廃棄物処理だけでなく、総合的な対策が必要であり、それは一環境省だけでは無理なことであろう。縦割り行政を超えた対応と強いリーダーシップが必要と考える。

明治 150 年企画特集（4） 一般人から専門紙記者への階段 ～歴史の節目と専門紙の役割～



日本水道新聞社 日本水道新聞 記者
武田 教秀

■専門紙記者になる

「入社までに読んで勉強しておくように」。日本水道新聞社に入社する 2005 年、書籍『近代水道 100 年の歩み』（日本水道新聞社刊）を内定通知と一緒に手渡された。本は就職試験用に調達した真面目な鞆に不真面目に放置され、そのまま入社日を迎えた。

入社日に「読んだか」と尋ねられた。「ハイ、勉強になりました」と笑顔で答える同期入社
の社員の隣で私は笑いを作ってうなずいた。その後、近代水道 100 年クイズが出題されるわけでもなく 13 年が経過した。「一般人」だった私に、年数相応に上下水道事業の知識が身に付いた。

大学の文系学部を卒業し、専門紙記者として就職した。日本には全ての業界に専門紙が存在すると言われる。おそらく大半の専門紙記者・社員は私と同じような経歴を歩んでいる。専門職の人と同じ時間と空間を過ごし、日々の業務をこなす最低限の忍耐力さえあれば、一定の会話に合わせられる知識とコミュニケーションスキルが身に付くことは、多くの専門紙業界の社員が社会の中で証明している。

学生時代、図書館で試験勉強に励む合間に本棚から魅力あるタイトルの背表紙の書籍を取り出すように、業務の合間に「仕事の資料」を閲覧することほど楽しいことはない。真面目な鞆の中の真面目な本は転勤と異動を繰り返す中で所在不明になってしまったが、当社の本棚から『近代水道 100 年の歩み』を取り出すことはいつしか日常となった。同様に全国の上水道事業の取材における歴史との答え合わせは、取材の中で欠かせない仕事となる。

■近代水道 100 年と当社

明治 150 年を翌年に控える今年、水道界は少し控え目に節目を迎えた。

2017 年は横浜に「近代水道」が完成してから 130 年の節目にあたる。近代水道の定義を大雑把に説明すると「ろ過処理」「有圧送水」「常時給水」の 3 点である。

英国人技術者・H.S.パーマーの指導のもと、都市化の進展の中でコレラなどの疫病が世界で流行し、その感染を予防する手立てとして構築された近代水道は今なお、日本の水道技術の基礎として底流を流れ、その節目の意義は大きなものと位置づけられる。

『近代水道 100 年の歩み』は近代水道 100 年という節目に当社から出版された書籍である。

記録を残すことを目的に歴史の振り返りに費やす手間と時間は膨大であり、日常業務と並行して行うことは至難の業である。

節目だからこそ、歴史に真摯に向き合い「過去を知り、未来につなげる」ための記録を示すことの意義は大きい。手前みそながら 30 年前の当社の功績の意義を感じている。

当社は、1988 年の近代水道 100 周年に合わせ、同書の出版とともに水道文化財として「近代水道 100 選」、主要な役割を果たした人物を「近代水道 100 人」として選考した。

近代水道 100 周年という水道界の節目に、「ヒト」と「モノ」に着目し、当社の社員が取材先や営業先の情報と歴史との答え合わせを可能にする資料が作られた。明治 150 年という社会の節目は、私たち専門紙が新たな記録を未来に残す好機と捉えている。

■明治期の青写真といま

先日、東京都水道局と旅行会社が開催した「水道のインフラを巡るツアー」のガイド役を務めさせて頂いた。ガイド役を担うにはあまりにも心許なく、予習としてガイドする施設を事前に視察した。

おぼつかない知識を整理しながら、自分の言葉で伝えられる東京水道の魅力を再考する。1300 万人に供給する緻密な水道の魅力を伝えるには説明せねばならない情報は山ほどある。給水地図をその場に一枚広げ、魅力を一つずつ説明したくなるが、施設を巡りながら 1 日かけて行うツアーではそんな時間は無く、正確な知識量も追いつかない。

至ったのは、明治期に描かれた東京水道の青写真を伝えることだった。明治期に描かれた青写真が今の東京水道の基礎となり、個別の課題解決を図るために幾多も枝分かれし、今の私たちの蛇口に至る水にストーリーにつながる。

ツアーで訪れる水道資産が、青写真でいかに描かれ、実現され、いかなる機能を社会と個人に果たしているかを当てはめこんでいくことをガイドの道筋とした。「ヒト」と「モノ」が織りなした「コト」を伝えることの難しさと大切さを実感した。

■「コト」の伝承から未来へ

上下水道を生業とする方々を読者に持つ当社が明治 150 年に何が出来るのか。ナショナルミニマムとしての上下水道の概成に立ち会う私たちが目指す未来は、臆気であっても見えている。

今ある資産を生かし、サステナブルな社会につなげていくことは、大きな挑戦となる。モグラたたきのように日々追われる課題をつぶしていくのではなく、再び壮大な青写真を描き、形にしていくことが使命となる。

当社の先輩方が残してくれた「ヒト」と「モノ」の記録から、現代社会と未来に寄与する「コト」の伝承につなげていきたい。

そしてその記録が未来の当社の新入社員が専門紙の一員として歩み始めるきっかけになった時、小さな成果を今の仲間たちで喜び合える日が来ることを願っている。

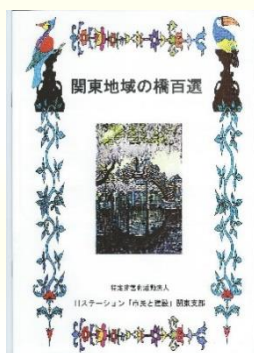


インフラツアーでガイドする筆者（右奥）

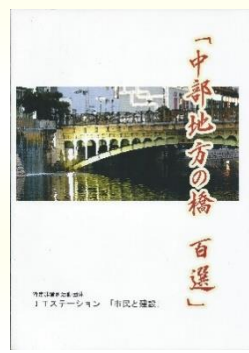
橋百選 ～全国都道府県別解説付き写真集～

平成16年、NPO法人シビルまちづくりステーション（当時NPO法人ITステーション「市民と建設」）が設立して間もないころ、この橋百選の作成活動は始まりました。当NPOは、「市民参加による国土づくり・まちづくりを支援・推進する」という考えで活動しており、この橋百選での橋の選定に当たっては、市民が選ぶ公共施設・橋という視点で、市民から写真の公募をすることになりました。市民が日常経済生活を営む上での大事な橋、市民に生活の中で親しまれ愛されている橋、日本の歴史の中から生まれ長年大事にされてきた橋、このようなものを応募して貰うこととしました。

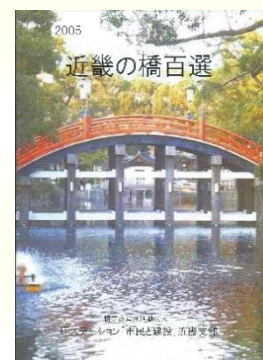
この貴重な橋梁群を、各支部が地域ごとに小冊子の形で纏めたのが「関東地域の橋百選」、「中部地方の橋百選」、「近畿の橋百選」です。編集に当たっては、寄せられたものの他、技術的に優れた橋梁も追加されました。



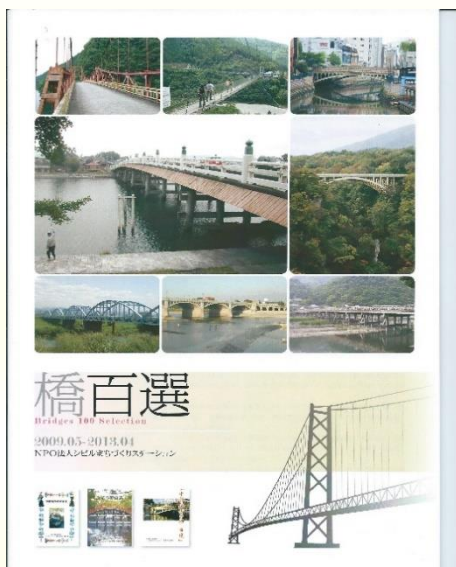
関東地域の橋百選



中部地方の橋百選



近畿の橋百選



設立10周年記念
全国都道府県別の橋百選

これはその後、(株)フォーラムエイトの広報誌「Up and Coming」に都道府県単位、解説付きで連載されることになり、平成24年10月号で三地域20都府県全部が完了しました。その後さらに全国、残り27道県についても引き続き掲載され、あと数県で終了する予定となっています。

特定非営利活動法人 シビルまちづくりステーション

理事長 廣田 治

URL <http://www.itstation.jp>

CNCP アワード

「市民社会を築く建設大賞 2018」の募集が始まります！

2016年よりスタートした〈CNCP アワード〉につきまして、たくさんのご応募とご協力をいただき、誠にありがとうございました。引き続き2018年度はCNCPアワードの名称を「市民社会を築く建設大賞2018」と改め、応募が始まります。

〈建設大賞の目的〉

建設分野における社会的課題の解決を図る優れた事業（特にソーシャルビジネス（SB）および企業の共通価値創造（CSV）注1事業）を顕在化して称賛し、広く周知させることを目的としています。

2016年よりスタートした「CNCPアワード」において、日本全国から28件の応募がございました。CNCPでは今後も、建設分野における社会的課題の解決を図る優れた事業を広く社会に公表することで、建設界への社会の理解を進めることが出来ればと願っています。

注1：共通価値の創造（CSV）とは社会的課題を工夫のある事業で解決を図ると共に企業価値の向上を図る事業を称します。

〈募集部門〉

1. ベスト・プラクティス部門・・・建設分野における社会的課題の解決を図る優れた事業（特にソーシャルビジネス（SB）および企業の共通価値創造（CSV）事業）
2. ベスト・アイデア部門・・・建設分野における社会的課題の解決を図る優れた事業企画（特にソーシャルビジネス（SB）および企業の共通価値創造（CSV）事業）

※両部門とも最優秀賞10万円／優秀賞5万円の副賞が授与されます。

〈応募資格〉

次の3つの要素を全て満たす個人・法人・団体。

1. 社会的課題を正しく捉えていること。
2. 建設分野における工夫のある事業であること。
3. ビジネスの形態で継続的に活動している事業であること。（継続年数は不問）

（ベスト・アイデア部門では継続性が期待されること）※詳しくは応募要項をご覧ください

〈応募期間〉

2017年12月1日～2018年3月31日

〈応募要項〉

CNCP ホームページ（<http://npo-cnnp.org/>）よりダウンロード下さい。

～ プロローグ ～

シビル NPO 連携プラットフォーム常任理事
NPO 法人 SLIM ジャパン理事長 **有岡 正樹**



CNCP で私が担当する自治体インフラメンテ研究会および教育研修委員会では、時折それが終わった後近くで行きつけの「バロン」という軽食喫茶の店で雑談会をすることがある。そんな中で私が今も時折関係しているオーストラリアの話も出ることがあり、“オーストラリアへ行くとすればいつがベスト？”との質問に、間髪を入れず“そりゃージャカランダという薄紫の花がそこかしこに咲く 11 月半ばですよ”と答え、酒の肴ではあろうが“機会があれば行ってみたい”と、話が盛り上がるがあった。

それから数か月ほどしての今年の 5 月に所用があり 10 日間ほどシドニーに出かけた際、そんな四方山話が CNCP 研究会で出ていたことを思い出し、オーストラリア仲間に“何かテーマを見つけて我々の NPO 関係者を研修目的で案内しようと思うが、インフラメンテやその資金調達、PPP や SIB 関連事業などはどうだろうか？”と持ち掛けてみると、“ウエルカム”という。

帰国して両方の研究会メンバーに例の雑談会の場で話しかけたところ、15 人ほどが関心を示したので、私が理事長をしている NPO 法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会（SLIM ジャパン）の主催行事として企画してみることにした。

その背景には、SLIM の国際会員の橋爪伸浩熊谷オーストラリア所長が、外地でもあり日ごろは会員として何もできないので、“SLIM メンバーが訪れる機会があればひと肌脱ぎますよ”と機会あるごとに話題としてくれていたことがあった。また今回の企画に協力してくれたオージーの John Black (NSW 大学名誉教授) および Kam Tara (コンサルタント URaP 社長) も SLIM の国際会員であるという縁もある。

そして CNCP 自治体インフラメンテ研究会のあとの懇親会で、少し具体的に話を持ちかけたところ、ぜひ真剣に検討してみようということになった。結果的には当初関心を示していた 14、5 人のうち、日本から 8 名が参加した。その企画は以下のとおりである。

日程：2017 年 11 月 9 日(木)～15 日(水)（6 泊 5 日：羽田～シドニー間機中の 2 泊を含む）

旅行先：オーストラリア NSW 州シドニーおよびキャンベラ首都特別都市

参加者(SLIM および CNCP 関係者のみ；名前・敬称略)

日本：有岡、大島、宮下、塚原（以上 SLIM）、世古、三井、皆川、岩佐（以上 CNCP）

オーストラリア：橋爪、K. Tara、J. Black（以上 SLIM 国際会員）

旅程：11 月 10 日(金) 午後市内及びハーバーブリッジ等視察

11 日(土) NSW 州南西部高速道路およびキャンベラ首都特別都市視察

12 日(日) 世界遺産ブルーマウンテンズ観光

13 日(月) シドニー市内環状自動車道(1 部)及びシドニーハーバートンネル視察

シドニーハーバートンネル会社訪問(事業概要説明)

熊谷オーストラリア訪問(シドニーハーバートンネル政府返還に関連して)

前 NSW 道路大臣および道路事業会社 WestConnex 役員との会談

14 日(火) NSW 州政府道路局(地方道路維持管理に関する講演およびワークショップ)

10 日朝シドニー空港には熊谷オーストラリアの橋爪所長及び秦善寺氏が出迎えてくれ、タクシーに分乗してホテル到着後、近くのハイパークで旅程等について確認の打ち合わせを行った。すでに購入してもらっていたオパールカード(日本のスイカに相当)を受け取って、好天続きの 5 日間の旅は始まった。

その打ち合わせの中で、主題の何かはそれぞれに任せることにして、参加者がエピソードを含め一人一文を本 CNCP 通信に投稿することを約束したので、ぜひご期待いただきたい。

日本列島の自然と世界の古代文明から 生まれた日本文化

シビルNPO 連携プラットフォーム個人正会員
NPO 法人 関西ミニウイングス 事務局長 山下 正章



1. 土木技術という文明・文化

土木技術者の仕事は、厳しい自然環境の下で、人々が安全で安心して暮らせるための基盤を整え、維持していくことであることは言うまでもありません。よって土木技術の歴史は古く、物質文明や精神文化と深い関係があります。また、日本列島には世界の自然災害のほとんどがあります。台風や豪雨、地震や津波、火山の噴火、地すべりや斜面崩壊、土石流などに対処するため、高度な土木技術のみならず、大災害時の国民の役割分担のあり方（国体や国柄）が培われてきたのだと思います。

2. 日本文化の特徴

日本列島の豊かな自然の恵みと自然の厳しさの中で暮らす先人が、長年にわたり創り上げてきた文明や文化が日本文化と言われています。その特徴は、

① 自然の神々から学ぶ文化（神道における自然に対する畏敬心、助け合いの心）

自然災害から身を守るには、万物に神が宿ると考えて畏敬の念を持ちつつ謙虚に学び、不自然さを穢れと認識してそれを祓うことが大切であるという考え方に到達したようです。また、人は分をわきまえ、自分ができることに精を出し、互いに助け合いながら生きるしかないという文化も継承してきました。

② 素材を混ぜずに組合せて、より美しいものを創造する文化（和して同ぜずの文化）

縄文時代から渡来してきた人々の異なる文化も貪欲に学び、自らが不自然さを感じる部分を穢れとして祓いつつ、より美しい自然な文化を創造してきたようです。例えば、日本語も外来の「漢字」という素材を尊重し「音読み」として残しつつ、大和言葉を「訓読み」として追加し、さらに「仮名」を創造してきました。

③ 貴族文化から大衆文化まで（文化の担い手が、生活者である大衆まで拡大）

和歌は天皇陛下から名もない大衆（読み人知らず）までもが読んでいます。また、庶民が楽しむ「物語」も古くから創作され、工芸などの職人文化も豊富です。

3. 古代の世界文明を継承する日本文化

日本文化の由来についての最近の研究では、最初に日本列島に住み着いた人々だけで醸成した文化ではないことが分かってきたようです。ヒトはアフリカで生まれユーラシア大陸や周辺の島々を経由して日本列島に到達したことが明らかになっています。

すなわち、現在の日本文化は、世界の異なる自然の中で醸成された古代の高度な文明をも取り込み、継承している文化とも言えます。したがって、古代のエジプト文明、メソポタミア文明、インダス文明、黄河文明などの文明の痕跡が日本のどこかで継承されていることを意味しています。外国人が日本の文化に触れると「何故か穏やかさや懐かしさを感じる」と聞いたことがありますが、とても誇らしく思うと同時に、この多様性に富んだ伝統文化を皆で継承していくことが大切であると思います。

4. 多様な文化との交流に向けて

世界の多様な異文化に触れることはとても勉強になることもありますが、逆に紛争の原因になることもあります。人の文化的思考タイプは①自己偏狭型(Only way type)、②自己中心型(Best way type)、③相乗効果型(Creative way type)に分類されると言われています。自分の文化が一番と思い込んでいる②型の思考タイプの場合には、紛争の原因になることが多いようです。

日本文化は、日本列島という特異な自然環境のもとで醸成されてきたものなので、世界にそのまま受け入れられるものではありませんが、楽しく交流する為には、日本文化の本質を理解してもらう地道な活動が求められていると思っています。

老後はどこに住みますか？



シビル NPO 連携プラットフォームサポーター
SLIM Japan 理事 神 弘夫

最近知人が老人ホームに移ったと聞く、あるいは老人ホームに転居したとの挨拶状を貰うことが多くなった。これをきっかけに「老後をどこで暮らすか」を考えるようになった。現在は浦安市に妻と二人住まいで、結婚し別世帯で暮らす 3 人の娘がいる。娘たちの配偶者は生れも育ちも東京で、5 人の孫は浦安市と都内で暮らしている。老後の住まいを考えるうえでの三大コストが、健康維持費、居住を含めた生活費及び友人・家族との交流費であるとすれば、東京に根が生えた家族を考えると北九州育ちで 1967 年に就職し東京に出てきた自分であっても、Uターンするなどの選択肢はなく、首都圏以外の地域は考えられなかった。こんな動機で今年 3 月発足した南房総 CCRC 事業研究会にサポーターとして参加し幹事役を務めている。

研究会のメンバーは 9 人でシニア技術者と現役の建設業関係者であり、月に一度会合を開き既存 CCRC の情報収集や分析を行い目指すコンセプトを話し合った。10 月には既存 CCRC 及び候補地の現地見学会も行い、重要な以下のことを確認した。①高齢者が施設に入るきっかけは、必ずしも介護状態に陥るのを心配してでなく、会社を辞め仲間を失う、あるいは配偶者を失うことで社会から孤立するのを避けるためである ②高齢者施設といえば寝たきり老人をイメージするが、その反対に多くの高齢者がガヤガヤと食事をともにし、趣味やスポーツを楽しめる環境を整備した CCRC が規模も大きく、移住先として人気が高いことが分かった。このことは介護重視の住環境でなく、広いバリアフリーの居室に住み、趣味やスポーツを楽しめる住環境の方が高齢者の移住先として好まれることを意味しており、われわれの CCRC もこの方向を目指すことになった。

また既存 CCRC にはない新たな視点として、高齢者も働き収入を得ることが生きがいにつながり、経済的な不安解消に欠かせない、そのためにはテレワークが可能な IT 環境の確保が欠かせない、また周辺住民との交流から新たな仕事生まれる機会があるとの指摘がシニア技術者からあった。南房総地域は都心から 70km 以上離れ交通が不便なことから過疎化しているが、海も山もあり地価は安い。そのうえ過疎化で安く買える空き家もあるし、ゴルフコースまでそろっている。近くには亀田総合病院、医療大学もある。可能な限り既存インフラを活用し初期投資を抑えつつ「ぜひ移住したい」と思える CCRC プランを作るのがメンバー全員の願いである。

建設業界の委員からは、CNCP、土木学会、建設業界関係者を通して広く計画を PR し、マーケットを首都圏の高齢者に限定せず首都圏居住者全体と広くとらえ、ケア中心の CCRC でなく、田舎と都会が役割を再構築する意味で「Countryside & City Reconstruct Community」の方がふさわしいとの重要な提言があった。定年後の気候温暖な南房総の住宅に移住しゴルフや農園を楽しみたい中高年層だけでなく、安価な住宅をセカンドハウスとして二地域居住にしたい若年層、また首都圏直下型地震など災害や戦争リスクを考え避難場所として使いたい全ての世代を顧客にできるからである。

平成 30 年度には広くコンセプトを公表し、一緒に事業を進める人や企業を募り推進協議会の組織づくりに着手したいと考えている。課題も山積している。サポーターとして多くの皆様方に参加していただければと願う次第である。

サポーターを募集しています

- ・ サポーターは、11月末で59名になりました。
- ・ 早く100人以上の方にサポーターになって頂きたいと思います。
- ・ 法人賛助会員の方は、会社内でNPO活動に関心のある方に登録を勧めて下さい。正会員、サポーターの方は、お知り合いにサポーター登録の働きかけをお願いします。
- ・ CNCP活動の輪を大きくするようにご協力をお願いします。

1. 12月の会議予定

- ・ 12月5日(火) 13:00~17:30：自治体インフラメンテ研究会
- ・ 12月12日(火) 13:00~15:00：見直しワーキング
- ・ 12月12日(火) 15:10~16:10：運営会議
- ・ 12月12日(火) 16:45~19:30：第1回サロン／懇親会
at ちよだプラットフォームスクエア／しまゆし
- ・ 12月13日(水) 10:00~12:00：シンクタンクチーム

2. 12月1日現在の会員数

- ・ 法人正会員 17、個人正会員 28、法人賛助会員 33 合計 78
- ・ サポーター 59

事務局通信

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビルNPO連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7

名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cnnp.org

ホームページ URL：<http://npo-cnnp.org/>